



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 スガイ化学工業株式会社
コード番号 4120 URL <http://www.sugai-chem.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 永岡雅次
(氏名) 武田晴夫
配当支払開始予定日

TEL 073-422-1171
平成27年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,379	△1.9	10	△96.3	37	△88.3	11	△95.3
26年3月期	6,504	3.8	296	83.8	318	63.8	251	61.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	0.85	—	0.2	0.4	0.2
26年3月期	18.37	—	5.2	3.1	4.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	10,666	5,272	49.4	384.91
26年3月期	10,349	5,018	48.5	366.30

(参考) 自己資本 27年3月期 5,272百万円 26年3月期 5,018百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	416	△406	△63	796
26年3月期	426	△307	△429	788

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	41	16.3	0.8
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	41	350.9	0.8
28年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,270	△16.1	△220	—	△240	—	△260	—	△18.98
通期	6,500	1.9	90	718.4	50	34.4	0	△100.0	0.00

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	13,730,000 株	26年3月期	13,730,000 株
27年3月期	31,808 株	26年3月期	30,091 株
27年3月期	13,699,474 株	26年3月期	13,700,878 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(有価証券関係)	16
(金融商品関係)	17
(デリバティブ取引関係)	17
(持分法損益等)	17
(賃貸等不動産関係)	17
(セグメント情報等)	17
(関連当事者情報)	17
(税効果会計関係)	18
(退職給付関係)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、政府、日銀による経済政策及び金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど景気は緩やかな回復基調にあるものの、消費税率引き上げによる駆込需要の反動の影響や円安による物価上昇等もあり、個人消費は力強さに欠けています。また、海外においては米国経済は堅調に推移しましたが、欧州はギリシャの財政支援問題、中国を始めとする新興国は経済成長が鈍化する等、総じて不透明な状況が続いています。

このような状況の中で、国内売上高は、4,200百万円となり、前年同期(3,119百万円)に比べ1,081百万円(34.7%)の大幅な増収となりました。これは、医薬中間物、農薬中間物及び機能性中間物が増加したことによるものです。

一方、輸出売上高は、2,178百万円となり、前年同期(3,385百万円)に比べ1,207百万円(35.7%)の大幅な減収となりました。これは、医薬中間物及び農薬中間物が減少したことによるものです。

この結果、総売上高は、6,379百万円となり、前年同期(6,504百万円)に比べ125百万円(1.9%)の減収となりました。輸出比率は34.1%(前年同期52.0%)となりました。

利益につきましては、円高是正により採算の改善していた輸出売上の減少、原燃料価格高騰分の製品価格への転嫁遅れ、競争激化、工場稼働率の低下等による売上原価率の悪化により、営業利益は10百万円(前年同期296百万円)となりました。営業外損益では、為替差益45百万円を計上しましたが、経常利益は37百万円(前年同期318百万円)、当期純利益は11百万円(前年同期251百万円)と大幅な減益となりました。

【部門別の状況】

① 医薬中間物

国内は、高脂血剤用の受注はなかったものの、新製品の喘息薬用が増加しました。輸出は、血圧降下剤用は増加したものの、抗ウイルス剤用及び抗エイズ薬用が減少しました。医薬中間物合計は1,289百万円となり、前年同期に比べ245百万円(16.0%)の減少となりました。

② 農薬中間物

国内は、殺菌剤用及び殺虫剤用ともに大幅に増加しました。輸出は、米国向け除草剤用がユーザーの在庫調整により大幅に減少しました。農薬中間物合計は3,675百万円となり、前年同期に比べ214百万円(5.5%)の減少となりました。

③ 機能性中間物

国内向けが需要回復により増加したことと新製品の寄与もあり、機能性中間物合計は846百万円となり、前年同期に比べ290百万円(52.3%)の大幅な増加となりました。

④ 界面活性剤

前年同期に比べ29百万円(8.3%)増加の390百万円となりました。

⑤ その他中間物ほか

前年同期に比べ14百万円(8.8%)増加の177百万円となりました。

【部門別売上高】

		前事業年度	当事業年度	増減
医薬中間物	(百万円)	1,535	1,289	△245
農薬中間物	(百万円)	3,890	3,675	△214
機能性中間物	(百万円)	555	846	290
界面活性剤	(百万円)	360	390	29
その他中間物ほか	(百万円)	162	177	14
合計	(百万円)	6,504	6,379	△125

【輸出売上高】

		前事業年度	当事業年度	増減
北 米	(百万円)	2,709	1,403	△1,306
欧 州	(百万円)	664	753	89
アジア他	(百万円)	10	21	10
合 計	(百万円)	3,385	2,178	△1,207
輸出比率	(%)	52.0	34.1	—

(次期の見通し)

次期の当社を取り巻く経営環境は、国内では景気は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費については本格的回復とは言い難く、一方海外においても、依然として欧州や中国の景気に不安材料があり、不透明な状況が継続することが見込まれます。

このような経営環境の中で、既存製品のコストダウンを一層図り、次世代を担う新製品・新技術の導入を図り、工場稼働率の向上に努めることにより、安定的に利益計上できる企業体質に強化してまいります。

このような状況の中で、次期の業績予想は次のとおりです。

総売上高は6,500百万円と当事業年度に比べ120百万円の増収となる見込みです。国内売上高は農薬中間物は減収となりますが、医薬中間物は増収となり、輸出売上高も農薬中間物は減収となりますが、医薬中間物及び機能性中間物は増収となる見込みです。

利益面では、農薬中間物の在庫圧縮による稼働率低下の影響等があり、次期も厳しい状況が続く見込みです。営業利益は90百万円（前期比79百万円増）、経常利益は50百万円（前期比12百万円増）、当期純利益はゼロ（前期比11百万円減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ316百万円（3.1%）増加の10,666百万円となりました。これは主に、機械及び装置が106百万円減少しましたが、投資有価証券が345百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べ62百万円（1.2%）増加の5,393百万円となりました。これは主に、設備関係支払手形が60百万円減少しましたが、退職給付引当金が74百万円、買掛金が69百万円増加したことによるものです。

また、純資産は前事業年度末に比べ254百万円（5.1%）増加の5,272百万円となり、自己資本比率は49.4%（前事業年度末48.5%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が145百万円増加しましたが、減価償却費が489百万円、売上債権が80百万円減少したことなどにより、416百万円の収入（前年同期426百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出410百万円などにより、406百万円の支出（前年同期307百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が増加しましたが、長期借入金が増加したこと及び配当金を40百万円支払ったことなどにより、63百万円の支出（前年同期429百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は796百万円となり、前事業年度末に比べて7百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	42.8	45.4	48.5	49.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.7	16.0	19.6	19.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	△4.8	3.9	8.2	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△18.6	22.1	12.4	14.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースにしています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つと認識し、業績に対応しながら財務体質の充実と将来に備えた内部留保の強化を総合的に勘案して、継続的に安定した配当を行うことを基本方針としています。

当期の配当は、1株当たり3円とさせていただきますを、平成27年6月23日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。また、時期以降につきましても業績の向上に努め、継続的に安定した配当を行う所存です。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料の発表日現在において判断したものであります。

① 売上について

当社の売上高は各種有機化学品の中間物等の販売が主なものであります。したがって、売上高は当社のユーザーである医薬メーカー、農薬メーカー等の最終製品の販売状況及び新製品の開発状況により少なからず左右される面があり、経営成績及び財政状態に影響があります。

当社は、これらの業績への影響を極力低減するため、関連業界の情報収集と早期の受注確定を目指した営業活動を行っています。また、機能性中間物の新製品開発を積極的に進めるとともに、独自製品の開発にも力を入れております。

なお、農薬中間物の販売については、天候による病虫害等の発生状況による影響もありますが、各種の農薬中間物を製造販売することで業績への影響を極力低減するようにしております。

② 為替の影響

当社は輸出比率が高く為替相場の変動による影響を受けます。そのため当社は、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約等の対策を講じています。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

③ たな卸資産について

当社は受注見込による生産を行っていますので、当社のユーザーでの販売状況及び在庫調整等により、たな卸資産が増加する可能性があります。このため、この影響を極力回避するため受注の早期確定を目指した営業活動を行うとともに、マルチパーパスプラントにより柔軟な生産切替え体制を取って、たな卸資産が増加しないよう努めています。しかしながら、ユーザーでの急な在庫調整により、たな卸資産が増加する可能性があります。

④ 金利変動リスクについて

当社は、資金の効率的運用及び資産売却等により有利子負債の削減に取り組んできました。この結果、平成27年3月末の有利子負債残高は3,460百万円となっています。有利子負債の金利変動リスクを可能な限り回避するため、金利スワップ契約を締結するとともに、総額20億円のコミットメントライン契約締結等の資金の効率的な調達、たな卸資産の圧縮、固定金利での長期安定資金の確保等に努めておりますが、急激な金利変動が生じた際には、業績が変動する可能性があります。

⑤ 安全環境問題について

当社は有機化学品を製造する会社であり、工場運営においては安全第一、環境対策を最優先課題として取り組んでおりますが、工場火災、土壌汚染、悪臭及び排出ガス等の事故、公害問題により業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 自然災害について

当社の工場は和歌山県和歌山市及び福井県福井市に分散しており、いずれの製造プラントもマルチパーパスですが、大規模な地震及び台風等の自然災害により甚大な被害が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社が大規模な地震及び台風等の自然災害に直接被災しなくても、当社の取引先である原材料メーカーにおいて被災や事故が発生した場合に備え、可能な限り複数購買等を実施するなど対策を講じておりますが、被害が甚大で影響が長期に及ぶ場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 株価変動による影響

当社は、取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、これらは株価の変動によるリスクを負っております。当該リスクに対し、所有株式を継続的に見直し整理する等、業績への影響を低減するよう努めておりますが、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、有機合成技術そのものを事業経営の基盤とし「新しい技術開発のパワーこそ、企業発展の道である」ことをテーマに掲げ、事業を展開しています。

創造的で新しい技術の開発にあたっては、常に未来を見据えて、人として品性豊かな仕事をし、当社の存在価値を高め、その結果として利益を上げ、社会(取引先を含む)・株主に貢献するとともに、社員の幸せを追求することを経営の基本としています。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成24年度から平成26年度までの中期経営計画で、主な経営指標として売上高80億円以上、営業利益5億円以上を挙げておりましたが、不透明で厳しい経営環境を受けて最終年度の平成26年度に数値目標達成を先送りいたしました。

そこで、安定した経営基盤を構築するために、平成27年度を初年度とする新中期経営計画(平成27年度～平成29年度)を策定しました。

新中期経営計画では、最終年度である平成30年3月期の目標として、

- ① 売上高 77億円以上
- ② 営業利益 4.6億円以上(売上高営業利益率6.0%以上)

を掲げました。この3年間は、農薬、医薬分野の競争力を強化するとともに、機能性分野の強化及び独自製品の販売・開発力の強化を図ってまいります。

これらの施策により、安定的に利益計上できる企業体質へと転換し、配当の維持、増配を含め社会貢献に取り組んでいく所存です。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、収益性の高い企業体質に転換し安定的な経営を目指すために、医薬、農薬、機能性の3分野を揺るぎない柱とすることに努めております。このため、徹底的なコストダウンによって農薬・医薬分野の競争力を強化し、有機ELやヘルスケア関連の機能性分野の製品拡充にも取り組んでおります。

また、大型製品への依存度を下げ、次世代を担う当社独自の開発品目を拡充し、工場稼働率の向上、製品供給の安定確保のため原料ソースの多元化を図ることも当面の課題であります。

一方、安全・衛生・環境等に配慮した工場運営を行い、顧客や工場近隣の住民の方々の信頼をえるように努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	788,483	796,058
受取手形	16,660	21,574
売掛金	2,346,376	2,261,076
商品及び製品	2,410,311	2,460,346
仕掛品	80,746	168,065
原材料及び貯蔵品	205,511	213,374
前払費用	11,742	9,513
関係会社短期貸付金	5,000	—
未収消費税等	17,135	—
その他	6,351	66,026
貸倒引当金	△7,112	△7,039
流動資産合計	5,881,207	5,988,997
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,062,893	3,077,735
減価償却累計額	△2,193,528	△2,251,575
建物(純額)	869,364	826,160
構築物	1,616,661	1,657,005
減価償却累計額	△1,273,152	△1,318,445
構築物(純額)	343,508	338,560
機械及び装置	11,806,691	11,762,320
減価償却累計額	△10,877,671	△10,939,937
機械及び装置(純額)	929,019	822,382
車両運搬具	25,612	28,622
減価償却累計額	△22,710	△24,313
車両運搬具(純額)	2,902	4,309
工具、器具及び備品	742,136	750,656
減価償却累計額	△684,247	△673,257
工具、器具及び備品(純額)	57,888	77,399
土地	1,328,624	1,328,624
建設仮勘定	39,263	21,937
有形固定資産合計	※1 3,570,570	※1 3,419,374
無形固定資産		
電話加入権	5,817	5,817
無形固定資産合計	5,817	5,817
投資その他の資産		
投資有価証券	815,946	1,161,397
関係会社株式	3,819	3,819
出資金	2,405	2,405
従業員に対する長期貸付金	9,868	9,654
破産更生債権等	15,051	14,977
長期前払費用	—	11,879
その他	58,756	61,980
貸倒引当金	△14,190	△14,191
投資その他の資産合計	891,656	1,251,921
固定資産合計	4,468,044	4,677,113
資産合計	10,349,252	10,666,111

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	396,848	401,742
買掛金	378,936	448,824
短期借入金	※2 1,200,000	※2 1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	800,777	809,920
未払金	99,654	108,837
未払費用	198,432	165,164
未払法人税等	45,001	5,118
未払消費税等	—	44,097
預り金	16,518	17,119
賞与引当金	82,127	67,368
設備関係支払手形	154,788	94,400
流動負債合計	3,373,085	3,462,592
固定負債		
長期借入金	1,482,040	1,350,540
長期未払金	86,196	57,470
繰延税金負債	81,810	140,640
退職給付引当金	306,832	381,267
その他	1,000	1,000
固定負債合計	1,957,880	1,930,917
負債合計	5,330,965	5,393,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,510,000	2,510,000
資本剰余金		
資本準備金	2,016,543	2,016,543
資本剰余金合計	2,016,543	2,016,543
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	49,641	50,875
繰越利益剰余金	302,182	271,558
利益剰余金合計	351,823	322,433
自己株式	△4,776	△5,041
株主資本合計	4,873,589	4,843,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144,697	428,665
評価・換算差額等合計	144,697	428,665
純資産合計	5,018,287	5,272,601
負債純資産合計	10,349,252	10,666,111

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	6,504,953	6,379,046
売上原価	5,310,015	5,483,114
売上総利益	1,194,937	895,932
販売費及び一般管理費		
発送運賃	80,623	68,252
従業員給料及び手当	328,161	312,055
賞与引当金繰入額	26,617	21,012
退職給付費用	63,022	64,237
その他	400,143	419,377
販売費及び一般管理費合計	898,569	884,935
営業利益	296,368	10,996
営業外収益		
受取利息	195	169
受取配当金	17,337	19,361
為替差益	44,478	45,491
補助金収入	11,211	11,664
その他	10,150	14,513
営業外収益合計	83,372	91,201
営業外費用		
支払利息	34,414	29,127
休止固定資産維持費用	18,733	21,093
その他	8,062	14,762
営業外費用合計	61,209	64,982
経常利益	318,531	37,214
特別利益		
投資有価証券売却益	8,321	2,109
特別利益合計	8,321	2,109
特別損失		
固定資産除却損	※1 39,814	※1 21,054
特別損失合計	39,814	21,054
税引前当期純利益	287,037	18,269
法人税、住民税及び事業税	36,230	16,029
法人税等還付税額	—	△6,318
法人税等調整額	△821	△3,151
法人税等合計	35,409	6,559
当期純利益	251,628	11,709

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				圧縮記帳積 立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	2,510,000	2,016,543	2,016,543	50,874	49,320	100,194	△4,454	4,622,283	
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩				△1,233	1,233	—		—	
税率変更による積立金の調整額								—	
剰余金の配当								—	
当期純利益					251,628	251,628		251,628	
自己株式の取得							△322	△322	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	△1,233	252,862	251,628	△322	251,306	
当期末残高	2,510,000	2,016,543	2,016,543	49,641	302,182	351,823	△4,776	4,873,589	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	127,047	△217	126,830	4,749,113
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				—
税率変更による積立金の調整額				—
剰余金の配当				—
当期純利益				251,628
自己株式の取得				△322
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	17,649	217	17,867	17,867
当期変動額合計	17,649	217	17,867	269,173
当期末残高	144,697	—	144,697	5,018,287

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				圧縮記帳積 立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	2,510,000	2,016,543	2,016,543	49,641	302,182	351,823	△4,776	4,873,589	
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩				△1,238	1,238	—		—	
税率変更による積立金の調整額				2,473	△2,473	—		—	
剰余金の配当					△41,099	△41,099		△41,099	
当期純利益					11,709	11,709		11,709	
自己株式の取得							△264	△264	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	1,234	△30,624	△29,389	△264	△29,654	
当期末残高	2,510,000	2,016,543	2,016,543	50,875	271,558	322,433	△5,041	4,843,935	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	144,697	—	144,697	5,018,287
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				—
税率変更による積立金の調整額				—
剰余金の配当				△41,099
当期純利益				11,709
自己株式の取得				△264
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	283,968	—	283,968	283,968
当期変動額合計	283,968	—	283,968	254,314
当期末残高	428,665	—	428,665	5,272,601

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	287,037	18,269
減価償却費	474,028	489,452
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△270	△72
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,317	△14,759
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	59,840	74,434
受取利息及び受取配当金	△17,532	△19,531
補助金収入	△11,211	△11,664
支払利息	34,414	29,127
為替差損益 (△は益)	△34,932	△60,360
固定資産除却損	39,814	21,054
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,321	△2,109
売上債権の増減額 (△は増加)	99,278	80,386
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△297,316	△145,218
仕入債務の増減額 (△は減少)	△64,215	74,781
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△52,215	61,233
その他	△97,992	△136,476
小計	441,724	458,547
利息及び配当金の受取額	17,525	19,537
補助金の受取額	11,211	11,664
利息の支払額	△35,425	△28,299
法人税等の還付額	—	6,318
法人税等の支払額	△8,340	△51,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	426,695	416,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△329,067	△410,964
投資有価証券の売却による収入	28,533	6,794
関係会社貸付けによる支出	△8,000	—
その他	1,091	△2,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,443	△406,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250,000	100,000
長期借入れによる収入	700,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△879,129	△822,357
配当金の支払額	△3	△40,510
その他	△322	△264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△429,454	△63,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,932	60,360
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△275,270	7,574
現金及び現金同等物の期首残高	1,063,753	788,483
現金及び現金同等物の期末残高	788,483	796,058

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券 (時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(3) その他有価証券 (時価のないもの)

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を簡便法により計上しています。

なお、会計基準変更時差異 (1,032,530千円) については、15年による按分額を費用処理しています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しています。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段…デリバティブ取引 (為替予約取引及び金利スワップ取引)

・ヘッジ対象…変動相場等による損失の可能性があり、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

(3) ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、金利変動リスクの回避を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っています。

原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引においては、取引すべてが将来の外貨建営業取引に係るもので、為替相場の変動による相関関係が高いため、有効性の判定を省略しています。

金利スワップ取引においては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しています。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産	3,103,128千円	2,976,921千円

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	800,000	900,000
差引額	1,200,000	1,100,000

(損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	6,775千円	3,515千円
構築物	22,385	9,404
機械及び装置	10,335	7,629
その他	318	505
計	39,814	21,054

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,730,000	—	—	13,730,000
合計	13,730,000	—	—	13,730,000
自己株式				
普通株式	27,972	2,119	—	30,091
合計	27,972	2,119	—	30,091

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,119株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,099	利益剰余金	3	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,730,000	—	—	13,730,000
合計	13,730,000	—	—	13,730,000
自己株式				
普通株式	30,091	1,717	—	31,808
合計	30,091	1,717	—	31,808

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,717株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,099	3	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	41,094	利益剰余金	3	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	788,483千円	796,058千円
現金及び現金同等物	788,483	796,058

(有価証券関係)

1. 子会社株式

子会社株式(前事業年度及び当事業年度 貸借対照表計上額 3,819千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	780,108	576,434	203,673
小計	780,108	576,434	203,673
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	21,721	26,065	△4,344
小計	21,721	26,065	△4,344
合計	801,829	602,500	199,329

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 14,117千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,143,077	597,733	545,343
小計	1,143,077	597,733	545,343
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	4,202	4,267	△65
小計	4,202	4,267	△65
合計	1,147,279	602,001	545,278

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 14,117千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

すべてヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、有機化学合成に基づく中間物の製造、販売、研究及びサービス等を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	220,883千円	246,502千円
投資有価証券評価損	153,948	137,818
貸倒引当金	7,537	6,860
減損損失	33,379	26,584
固定資産除却損	13,868	10,239
賞与引当金	29,056	22,117
退職給付引当金	108,557	122,234
繰越欠損金	87,515	42,763
その他	76,235	57,103
繰延税金資産小計	730,982	672,224
評価性引当額	△730,982	△672,224
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△27,178	△24,027
その他有価証券評価差額金	△54,632	△116,612
繰延税金負債合計	△81,810	△140,640
繰延税金負債の純額	△81,810	△140,640

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
税法上の交際費	1.0	
住民税均等割	2.6	
評価性引当額の増減	△30.0	
その他	0.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.3	

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当該事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が14,549千円減少、法人税等調整額が2,473千円減少、その他有価証券評価差額金が12,075千円増加しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度のほか確定拠出年金制度を設けています。

2. 退職給付債務及び内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 退職給付債務	△354,375千円	△381,267千円
(2) 未積立退職給付債務	△354,375	△381,267
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	47,542	—
(4) 貸借対照表計上額純額 (2) + (3)	△306,832	△381,267
(5) 退職給付引当金	△306,832	△381,267

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 勤務費用	29,973千円	29,668千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	47,542	47,542
(3) その他	17,454	18,345
(4) 退職給付費用 (1) + (2) + (3)	94,969	95,556

(注) 「(3) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	366円30銭	384円91銭
1株当たり当期純利益	18円37銭	0円85銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (千円)	251,628	11,709
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	251,628	11,709
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,700	13,699

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

氏名	新役職名	現役職名
武田 晴夫	代表取締役社長	専務取締役管理本部長
永岡 雅次	取締役相談役	代表取締役社長

② 異動予定日

平成27年6月23日

(2) その他

① 生産実績

当事業年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
医薬中間物	1,854,928	26.0	1,232,640	19.0
農薬中間物	4,223,148	59.2	4,068,954	62.8
機能性中間物	515,157	7.2	707,289	10.9
界面活性剤	425,277	6.0	366,444	5.7
その他	113,605	1.6	103,887	1.6
合計	7,132,117	100.0	6,479,217	100.0

② 販売実績

当事業年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
医薬中間物	1,535,778	23.6	1,289,979	20.2
農薬中間物	3,890,060	59.8	3,675,307	57.6
機能性中間物	555,803	8.6	846,280	13.3
界面活性剤	360,375	5.5	390,163	6.1
その他	162,934	2.5	177,316	2.8
合計	6,504,953	100.0	6,379,046	100.0